

調査鑑識

今回は、その火災による死者(放火自殺者を除く)に焦点を当て分析した内容を紹介します。

予防部予防課

Survey & Investigation

テーマ

「火災による死者」について

はじめに

「火災による死傷者」とは、火災現場において火災に直接起因して死亡又は負傷した者をいい、その負傷者が受傷後48時間以内に死亡した場合は、「火災による死者」として計上している。

48時間を越えて30日以内に死亡した者については「30日死者」として取り扱われているが、消防で取り扱う統計上には火災による死者としては計上されない。

火災による死者と高齢者

平成27年から令和元年(平成31年1月1日から4月30日を含む。)の過去5年間(以下、「過去

5年間」という。)の火災による死者数は123名である(図1)。そのうち92人(75%)が高齢者(65歳以上。以下同じ。)であり、非常に割合が高い(図2)。

死者の発生経過

なぜ火災による死者のうち、高齢者の占める割合が高くなるのであろうか。過去5年間の火災による死者が、死亡に至ったと思われる経過を見ると、「熟睡のため発見が遅れる」、「病気・身体不自由による発見が遅れる、避難行動が不十分」が多く、全体48%を占める(図3)。

が、一般的に加齢に伴い判断力や運動機能が低下する傾向にある。そうになると、火災が発生した場合、十分な避難行動がとれず、延焼拡大により逃げ道がなくなり死亡に至る危険性が高くなると考えられる。また、過去5年間の火災による死者123人中76人が「一人暮らし」であった生活環境も、逃げ遅れの要因であらう。

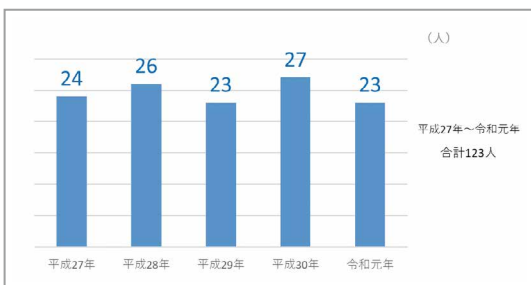


図1 火災による死者の数(放火自殺者を除く)

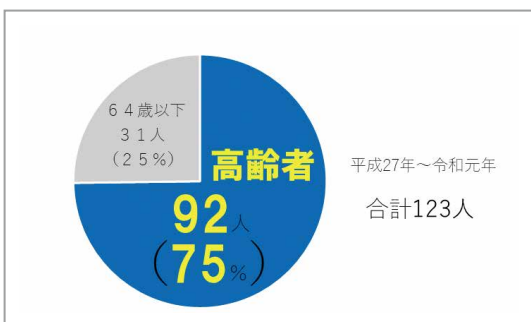


図2 火災による死者数(放火自殺者を除く)の内、高齢者の割合

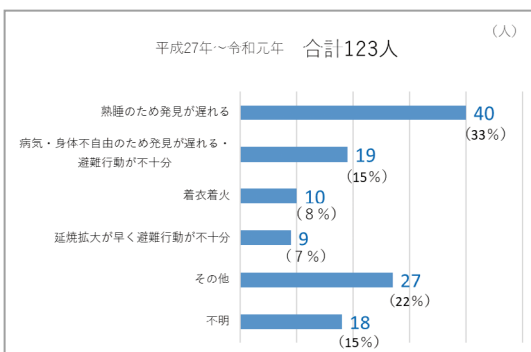


図3 火災による死者の発生経過(放火自殺者を除く)